



2022年10月7日

有限会社アイムによる 「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」のご利用について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」を通じて、有限会社アイム(本社:広島県福山市、代表取締役 吉山 聡)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

会社名	有限会社アイム
所在地	広島県福山市野上町2丁目10番41号
代表者	吉山 聡
業種	総合建設業
事業内容等	新築・内装・リフォーム工事業、別注家具製造業、土木工事業

※アイムの「SDGs 宣言」および「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」の概要は別紙をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
 2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
 持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
 株式会社 広島銀行 法人企画部
 TEL (082)247-5151 (代表)



有限会社アイム SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年10月7日
有限会社アイム
代表取締役 吉山 聡

当社のSDGsへの貢献

夢のある暮らしの実現

「愛のある住まい、夢のある生活」をスローガンに、住宅工事、公共工事を通じて夢のある暮らしを実現し、豊かな街づくりを行ってまいります。

【主な取り組み】

- 住宅工事などの生活インフラ構築、道路工事などの社会インフラ構築による、住み続けられる街づくりへの貢献



愛のある職場環境の創造

誰もが安心して働きやすく、やりがいをもって熱心に働くことのできる職場環境を創造してまいります。

【主な取り組み】

- 外国人の採用や、フレックス勤務、短時間勤務などの導入によるダイバーシティ経営の実践



公正な事業慣行

皆さまの暮らしの根底を支える業者として、コンプライアンス順守、内部管理体制の徹底に努めてまいります。

【主な取り組み】

- 毎月のミーティング、個別事故発生時の事例共有による、安心安全な業務運営の実施
- プライバシーポリシーの策定による顧客保護



福山への貢献

地元企業、地元人材の活用による“福山”に根差した事業活動により、地元経済の成長、地域活性化に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- 地域活性化に向けた、同友会、ロータリークラブ等への参画
- 地元企業・地元人材の活用による地域経済成長への貢献



SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」について

○特長

- ・経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート*により、企業のSDGsへの取組み状況を確認し、必要対応事項を整理した結果をフィードバックします。

※チェックシートの作成について、地元企業のSDGsへの取組み促進の主旨に賛同いただいた三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社に協力いただいています。

- ・対外PR支援として、各社専用の“SDGs宣言”を策定し、ホームページへの掲載等に使用可能なデータにてご提供いたします。

○サービス概要

取扱店	全店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>SDGsへの取組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <p>【取組み状況の確認と必要対応事項の整理】 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したチェックシート（5分野35項目）により、企業のSDGsへの取組み状況を確認し、必要対応事項を整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 <small>※チェックシート開発協力：三井住友海上火災保険㈱、MS&ADインターリスク総研㈱</small></p> <p>【対外PR支援】 専用の“SDGs宣言”を策定し、ホームページの掲載等に使用可能なデータにて提供</p> <p>【その他】 希望に応じ、当行からニュースリリースを実施</p>
利用手数料	110,000円（消費税込）